

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月28日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社
 コード番号 9020 URL <http://www.jreast.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日

上場取引所 東大名

(氏名) 清野 智
 (氏名) 前川 忠生
 配当支払開始予定日

TEL 03-5334-1300
 平成21年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	1,293,083	△4.5	216,013	△14.9	158,080	△21.0	94,518	△22.5
21年3月期第2四半期	1,353,384	—	253,850	—	200,054	—	122,036	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	238.09	—
21年3月期第2四半期	30,538.43	—

(注) 21年3月期第2四半期の1株当たり四半期純利益については、平成21年1月4日を効力発生日とした株式分割を考慮しておりません。詳しくは、3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	6,869,061	1,799,406	25.8	4,479.87
21年3月期	6,965,793	1,744,706	24.7	4,301.06

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 1,772,109百万円 21年3月期 1,718,586百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5,500.00	—	55.00	—
22年3月期	—	55.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	55.00	110.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

21年3月期第2四半期末の1株当たり配当金については、平成21年1月4日を効力発生日とした株式分割を考慮しておりません。詳しくは、3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,603,000	△3.5	346,000	△20.0	235,000	△28.7	131,000	△30.1	331.17

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 400,000,000株 21年3月期 400,000,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 4,428,188株 21年3月期 427,240株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 396,993,135株 21年3月期第2四半期 3,996,154株

(注)21年3月期第2四半期の期中平均株式数(四半期連結累計期間)については、平成21年1月4日を効力発生日とした株式分割を考慮しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

なお、業績予想については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

2. 当社は、平成21年1月4日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。

(ご参考) 株式分割に伴う遡及修正値

当社は、平成21年1月4日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の21年3月期第2四半期の1株当たり四半期純利益および21年3月期の1株当たり配当金は以下のとおりです。

	1株当たり四半期純利益 円 銭	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 円 銭
(連結) 21年3月期第2四半期	305.38	—

	1株当たり配当金		
	第2四半期末 円 銭	期末 円 銭	合計 円 銭
21年3月期	55.00	55.00	110.00

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）におけるわが国経済は、アジア向け輸出の増加や景気対策などにより持ち直しの動きが見られたものの、企業収益や設備投資が低水準にとどまるとともに、雇用情勢が悪化を続けるなど、依然として厳しい状況が続きました。また、本年3月から実施されている高速道路料金の土日祝日上限1,000円施策により、鉄道などのご利用は減少しました。このような経営環境の中、当社、連結子会社および持分法適用関連会社は、鉄道事業におけるサービスの向上や駅を中心とした生活サービス事業の推進などを通じて収入の確保に努めるとともに、Suicaを活用した事業についても積極的に展開しました。

当第2四半期の営業収益は、当社の運輸業が大幅な減収だったことなどにより、前年同期比4.5%減の1兆2,930億円となり、営業利益は前年同期比14.9%減の2,160億円となりました。経常利益は持分法による投資損失の増加などにより前年同期比21.0%減の1,580億円となり、四半期純利益は前年同期比22.5%減の945億円となりました。

[事業セグメント別の状況]

- 運輸業においては、鉄道事業を中心に、安全性と安定性のさらなる向上を図りながら、新幹線ネットワークや首都圏の在来線ネットワーク等の利用促進と収入の確保に努めてまいりました。具体的には、山形新幹線に新型車両を引き続き導入したほか、ゴールデンウィークや夏休み期間、9月の5連休などにお客さまのご利用状況にあわせた列車の増発や指定席車両数の拡大を実施しました。また、「横浜・神奈川デスティネーションキャンペーン」などの実施や新しい着地開発型旅行商品ブランド「旅市」の発売などにより、エリア内の観光流動の創造に努めました。さらに、高速道路料金引下げへの対策として、休日向けに「ツーデーパス」、「週末日帰りパス」などの発売や、鉄道と組み合わせた格安なレンタカー商品の提供を行いました。「大人の休日倶楽部」については、引き続き会員サービスの充実と会員数の拡大を図りました。バス事業については、高速道路料金の引下げなど厳しい経営環境が続く中で、近距離路線の増便や弾力的な料金設定などにより高速路線の競争力の強化に努めました。モノレール鉄道業については、「モノレール&山手線内割引きっぷ」を引き続き発売するなど、利用促進に努めました。

しかしながら、景気低迷に加え高速道路料金引下げの影響を受けて、当社の鉄道輸送量は前年同期を下回り、売上高は前年同期比4.3%減の9,173億円となり、営業利益は前年同期比15.6%減の1,631億円となりました。
- 駅スペース活用事業においては、「エキナカ」の価値を最大まで引き出す「ステーションルネッサンス」を推進しました。具体的には、五反田駅、三鷹駅、日暮里駅で新たな店舗を開業したほか、越後湯沢駅で地域色あふれる店舗へのリニューアルを行いました。

しかしながら、景気低迷の影響などを受け、売上高は前年同期比6.6%減の2,035億円となり、営業利益は前年同期比13.9%減の171億円となりました。
- ショッピング・オフィス事業においては、「いわき駅ビル」（福島）、「LUMINE MAN SHIBUYA（ルミネマン渋谷）」（東京）、「JR武蔵小金井南口ビル」（東京）を開業したほか、イオンモール株式会社と共同で土浦駅ビルのリニューアルを実施しました。

これに加え、グループ会社の事業再編に伴い駅スペース活用事業から一部事業を承継したこともあり、売上高は前年同期比1.5%増の1,167億円となりましたが、景気低迷の影響などを受け、営業利益は前年同期比2.6%減の348億円となりました。
- その他事業においては、ホテル業では「ホテルメッツ駒込」（東京）を開業しました。広告代理業では、駅広告や車内広告などの販売促進に努めました。その他サービス業では、「ジェクサー・フィットネススタジオ武蔵小金井」（東京）を開業しました。また、クレジットカード事業では、株式会社横浜銀行との提携カードの発行を開始したほか、各種ビューカードの会員数の拡大を図りました。さらに、Suicaによるショッピングサービス（電子マネー）については、市中の加盟店開拓を積極的に進め、当第2四半期末現在、利用可能な店舗等の数は約70,530となりました。

しかしながら、IC対応機器等の売上が前年同期に比べて減少したことや景気低迷の影響などを受け、売上高は前年同期比4.2%減の2,286億円となり、営業利益は前年同期比93.4%減の2億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純利益が減少したことなどにより、流入額は前年同期に比べ735億円減の1,930億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の売却による収入が減少したことなどにより、流出額は前年同期に比べ208億円増の1,906億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入れによる収入が減少したことなどにより、流出額は前年同期に比べ193億円増の455億円となりました。

なお、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ424億円減の684億円となりました。

また、当第2四半期末の長期債務残高は、3兆4,747億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期は、「グループ経営ビジョン 2020 -挑む-」の2年目にあたり、次代の発展に向けて足元を固める重要な年と位置づけております。引き続き、経営の最重要課題である「安全」と、お客さま満足の追求を通じて、お客さまに「安全の先にある安心」を感じていただける企業グループをめざしてまいります。今後も厳しい経営環境が続くことが予想されますが、縮小均衡に安住しない持続的成長をめざした経営を進めてまいります。

具体的には、鉄道のご利用促進策として「モバイルSuica」や「えきねっと」など、インターネットを活用したきっぷの販売を推進するとともに、総合案内カウンターの整備などを進めます。高速道路料金引下げへの対策として、休日における割引きっぷの発売や格安なレンタカー商品の提供などを引き続き行います。また、首都圏輸送については、「成田エクスプレス」に新型車両を導入します。さらに、新幹線輸送については、山形新幹線への新型車両導入を継続するほか、平成22年12月に予定されている東北新幹線八戸、新青森間の開業に向けた準備を進めてまいります。

生活サービス事業においては、「東京ステーションシティ」の完成に向けた開発を進めるとともに、新宿駅新南口におけるビル開発などの計画を進めるほか、「ステーションルネッサンス」について、巣鴨駅をはじめ各駅で推進してまいります。

Suica事業については、鉄道事業、生活サービス事業と並ぶ第3の柱として確立するため、九州の3事業者とのIC乗車券・電子マネーの相互利用や、東海旅客鉄道株式会社の「TOICA」との電子マネーの相互利用などを通じてネットワークの充実を図るほか、電子マネー加盟店の拡大を進めてまいります。

しかしながら、下半期も引き続き厳しい経済環境が予想され、駅スペース活用事業やその他事業を中心に収益への影響が見込まれることから、現時点での通期の業績見通しは、平成21年4月27日発表から、売上高、営業利益、経常利益および当期純利益を次のように下方修正しております。

売上高	2兆6,030億円	(計画比 1.2%減、	前期比 3.5%減)
営業利益	3,460億円	(計画比 3.1%減、	前期比 20.0%減)
経常利益	2,350億円	(計画比 4.5%減、	前期比 28.7%減)
当期純利益	1,310億円	(計画比 2.2%減、	前期比 30.1%減)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,731	70,080
受取手形及び売掛金	234,394	260,561
未収運賃	32,717	32,645
短期貸付金	17,816	18,699
有価証券	159	41,220
分譲土地建物	3,214	3,756
たな卸資産	53,711	36,494
繰延税金資産	51,586	50,114
その他	43,908	48,075
貸倒引当金	△3,021	△2,819
流動資産合計	503,217	558,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,912,208	2,964,414
機械装置及び運搬具（純額）	628,189	628,472
土地	2,006,136	2,007,490
建設仮勘定	203,312	195,978
その他（純額）	40,427	41,841
有形固定資産合計	5,790,273	5,838,197
無形固定資産	111,753	120,184
投資その他の資産		
投資有価証券	145,251	138,685
長期貸付金	1,499	1,565
繰延税金資産	260,064	256,755
その他	59,884	53,700
貸倒引当金	△2,943	△2,190
投資その他の資産合計	463,756	448,516
固定資産合計	6,365,783	6,406,898
繰延資産	61	67
資産合計	6,869,061	6,965,793

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,933	45,302
短期借入金	111,120	88,878
1年内償還予定の社債	110,000	120,000
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	138,147	137,925
未払金	152,384	329,857
未払消費税等	3,691	13,523
未払法人税等	77,336	74,717
預り連絡運賃	19,123	15,910
前受運賃	95,011	87,649
賞与引当金	74,163	70,711
その他	215,116	196,732
流動負債合計	1,032,028	1,181,208
固定負債		
社債	1,359,490	1,299,456
長期借入金	630,125	664,205
鉄道施設購入長期未払金	1,126,951	1,178,781
繰延税金負債	1,775	1,641
退職給付引当金	658,076	644,467
その他	261,206	251,325
固定負債合計	4,037,626	4,039,878
負債合計	5,069,655	5,221,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,732	96,732
利益剰余金	1,497,050	1,424,738
自己株式	△25,826	△2,878
株主資本合計	1,767,956	1,718,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,213	63
繰延ヘッジ損益	△1,060	△70
評価・換算差額等合計	4,153	△6
少数株主持分	27,296	26,119
純資産合計	1,799,406	1,744,706
負債純資産合計	6,869,061	6,965,793

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	1,353,384	1,293,083
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	850,552	830,223
販売費及び一般管理費	248,981	246,846
営業費合計	1,099,534	1,077,070
営業利益	253,850	216,013
営業外収益		
受取利息	262	51
受取配当金	2,282	1,917
持分法による投資利益	210	—
雑収入	6,128	3,827
営業外収益合計	8,883	5,796
営業外費用		
支払利息	60,725	57,064
持分法による投資損失	—	2,302
雑支出	1,955	4,361
営業外費用合計	62,680	63,729
経常利益	200,054	158,080
特別利益		
固定資産売却益	14,861	120
工事負担金等受入額	13,635	6,443
容積利用権売却益	—	16,891
その他	1,585	1,092
特別利益合計	30,081	24,547
特別損失		
工事負担金等圧縮額	13,302	5,826
その他	8,978	13,247
特別損失合計	22,281	19,073
税金等調整前四半期純利益	207,854	163,554
法人税、住民税及び事業税	92,564	75,469
法人税等調整額	△7,728	△7,331
法人税等合計	84,835	68,137
少数株主利益	982	897
四半期純利益	122,036	94,518

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	207,854	163,554
減価償却費	166,048	172,050
減損損失	681	3,599
長期前払費用償却額	2,535	2,932
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,679	13,543
受取利息及び受取配当金	△2,545	△1,968
支払利息	60,725	57,064
工事負担金等受入額	△13,635	△6,443
固定資産除却損	8,360	7,738
固定資産圧縮損	13,302	5,826
売上債権の増減額(△は増加)	20,417	19,344
仕入債務の増減額(△は減少)	△69,617	△83,464
その他	△27,456	△32,094
小計	382,351	321,683
利息及び配当金の受取額	2,689	2,121
利息の支払額	△60,656	△57,411
災害損失の支払額	△477	△418
法人税等の支払額	△57,292	△72,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,613	193,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△226,633	△221,693
有形及び無形固定資産の売却による収入	24,059	1,627
工事負担金等受入による収入	35,136	21,026
容積利用権の売却による収入	—	13,673
投資有価証券の取得による支出	△1,235	△4,396
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	485
その他	△1,090	△1,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,763	△190,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	—	19,000
長期借入れによる収入	71,000	—
長期借入金の返済による支出	△85,173	△12,825
社債の発行による収入	99,982	90,000
社債の償還による支出	—	△40,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△51,195	△51,608
自己株式の取得による支出	—	△22,950
配当金の支払額	△19,984	△21,982
その他	△40,878	△5,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,250	△45,590
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	70,600	△43,180
現金及び現金同等物の期首残高	82,058	110,871
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	382	806
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△60
現金及び現金同等物の四半期末残高	153,040	68,437

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	運 輸 業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	そ の 他 事 業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	930,089	208,956	110,450	103,889	1,353,384	—	1,353,384
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,863	8,874	4,488	134,808	177,035	(177,035)	—
計	958,953	217,831	114,938	238,697	1,530,420	(177,035)	1,353,384
営 業 費 用	765,602	197,873	79,168	234,435	1,277,080	(177,546)	1,099,534
営 業 利 益	193,350	19,957	35,770	4,262	253,340	(△ 510)	253,850

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	運 輸 業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	そ の 他 事 業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	891,737	197,210	112,243	91,893	1,293,083	—	1,293,083
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,618	6,321	4,474	136,737	173,152	(173,152)	—
計	917,356	203,532	116,717	228,631	1,466,236	(173,152)	1,293,083
営 業 費 用	754,228	186,352	81,874	228,348	1,250,805	(173,735)	1,077,070
営 業 利 益	163,127	17,179	34,842	282	215,431	(△ 582)	216,013

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より22,948百万円増加し、25,826百万円となっております。これは主に、平成21年4月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成21年4月30日から平成21年5月22日にかけて、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式4,000,000株を総額22,943百万円にて取得したためであります。